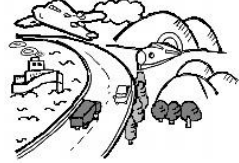
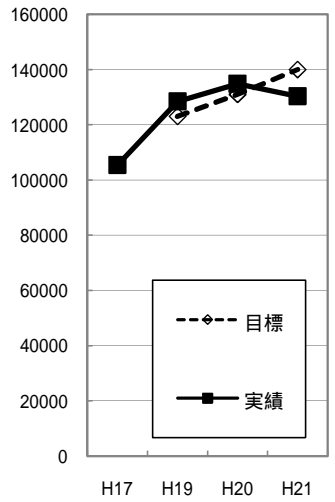


評価対象年度		平成21年度		施策評価シート				政策		5		施策		12					
施策名				12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備				施策担当部局				土木部、警察本部							
「宮城の将来ビジョン」における体系				政策名				5 産業競争力の強化に向けた条件整備				評価担当部局 (作成担当課室)				土木部 (土木総務課)			
施策の目的 (目標とする宮城の姿)				仙台塩釜港は、周辺地域と一体となって、東北地方の持続的な経済成長と国際競争力を支える中核的国際物流拠点として発展している。 石巻港は、県北部地域の経済を支える産業拠点として重要な役割を担っている。 仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な国際路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港関連のサービス業や流通業等が集積している。 広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。															
その実現のために 行う施策の方向				貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設整備 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)の強化 仙台港背後地の整備など港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能の整備促進 空港の新規路線開設及び運休路線の再開に向けた誘致活動(エアポートセールス)の強化 仙台空港アクセス鉄道沿線の臨空都市整備など産業経済拠点の形成に向けた流通・商業機能の整備促進 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備促進															
事業費 (単位:千円)		年度		平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算(見込)額)		県事業費		16,339,093		16,307,749		14,780,971			
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)																			
・大和流通・工業団地にはパナソニックEVエナジー(株)の工場が完成・操業し、第二仙台北部中核工業団地にもセントラル自動車(株)の工場が完成した。また、同じ第二仙台北部中核工業団地にトヨタ紡織東北(株)の工場進出が決定し、さらに、トヨタ自動車(株)が工場用地を取得するなど、県内には企業立地が進んでいる。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。 ・仙台北部道路の利府しらかし台IC～富谷IC間が開通して、東北縦貫自動車道と接続し、仙台都市圏における自動車専用道路の環状ネットワークが形成された。また、三陸縦貫自動車道では登米IC～登米東和IC間が開通し、常磐自動車道では山元IC～亘理IC間が開通した。 ・新規開発工業団地において、大規模製造業施設ほか各種流通関連企業が進出することによって、同地域内の交通量の増加及び交差点における交通事故の発生が懸念されることから、交通信号機等の交通安全施設の整備が必要である。																			
県民意識調査結果																			
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)				平成20年度 (平成21年県民意識調査)													
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	29.9%	63.4%	29.5%	66.6%													
	やや重要		33.5%		37.1%														
	あまり重要ではない			11.7%	10.1%														
	重要ではない			3.5%	3.7%														
	わからない			21.4%	19.7%														
調査回答者数			1,727	1,826															
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	8.0%	38.2%	7.6%	42.8%													
	やや満足		30.2%		35.2%														
	やや不満			18.8%	18.4%														
	不満			6.3%	7.3%														
	わからない			36.6%	31.5%														
調査回答者数			1,701	1,806															
調査結果について				・重視度について、「重視」の割合は概ね6割で推移しており、この施策に対する県民の関心が高いことがうかがえる。 ・満足度について、「満足」の割合は4割前後で推移しており、今後も産業基盤の整備を推進する必要がある。また、「わからない」と回答した割合が3割を超えており、事業の周知に今まで以上に努める必要がある。 ・優先すべき事項としては、三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークづくりに向けた道路網の整備促進が最も高い割合を占めており、高速道路等の一層の整備が求められている。															

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成してあらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(単位:TEU)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	123,000	131,000	140,000	
	実績値(b)	105,380	128,461	134,856	130,331	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	103%	93%	
	達成度	-	A	A	B	

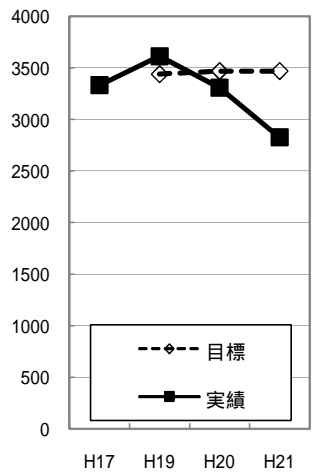


目標値の設定根拠
 ・平成2年の定期コンテナ航路の開設以来、コンテナ貨物取扱量(全て海外が最終仕向地)は実入り、空コンテナともに順調に推移してきたことから、平成18年3月に東北地方整備局から出された「港湾整備基礎調査報告書」による将来推計を参考に目標値を設定した。
 ・なお、平成22年度からの第2期行動計画においては、平成20年秋からの世界的な経済不況による国際的な荷動きの減退(貨物量の発生が大幅に減少している状況)を考慮し、平成22年度の目標値を131,000TEUに下方修正している。

実績値の分析
 ・個別企業訪問や各種セミナーにおいて、仙台塩釜港利用の企業メリット(コスト削減、Co2削減)や利便性を積極的にPRしており、その結果、平成20年秋以降の世界的な経済不況の影響により、国内主要港が対前年比2ケタ台の大幅な減少を見せる中、概ね前年並みの約13万TEU(対前年比3.4%減)を達成した。
 ・平成22年は、若干の荷動きの回復が見込まれるが、経済情勢の本格的な好転に至ってあらず、今後の貨物動向を注視していく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・新聞報道等で公表(速報)されている数字(空コンテナ含み対前年比)をみると、平成20年の他港の状況は、東北では、新潟港 9.2%、秋田港 17.4%、小名浜港 19.5%、八戸港 8.4%、酒田港 18.2%であり、全国の主要港では横浜港 20.2%、名古屋港 22.1%、神戸港 13.1%、という状況にあり、大幅な減少となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(単位:万トン)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	3,440	3,470	3,470	
	実績値(b)	3,333	3,614	3,309	2,828	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	95%	81%	
	達成度	-	A	C	C	

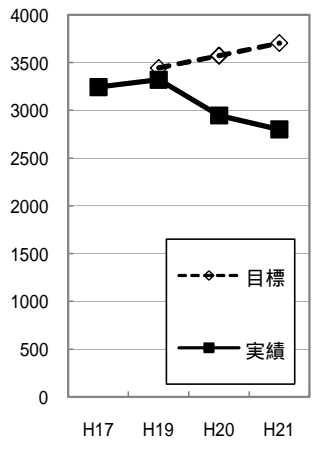


目標値の設定根拠
 ・平成17年での取扱貨物量をもとに、企業ヒアリングにより増加が見込まれた完成自動車と穀物類の予想取扱量を加味し、目標値を設定した。
 ・なお、平成22年度からの第2期行動計画においては、平成20年秋からの世界的な経済不況による国際的な荷動きの減退(貨物量の発生が大幅に減少している状況)を考慮し、平成22年度の目標値を3,130万トンと下方修正している。

実績値の分析
 ・平成20年秋からの世界的な経済不況の影響により、取扱貨物量(コンテナ貨物除き)は対前年比481万トンの減となった。そのうち完成自動車の取扱量の落ち込みが最も著しく対前年比181万トンの減となった。
 ・今後、平成23年1月予定のセントラル自動車(株)組立工場稼働に伴う完成自動車の増加が見込まれ、取扱貨物量の持ち直しが期待される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各港で現時点(平成22年4月)で平成21年の取扱量を公表をしているところはないが、コンテナ貨物取扱量と同様に大幅な取扱貨物量の減少が予想される。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	仙台空港利用者数(単位:千人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	3,446	3,574	3,706	
	実績値(b)	3,244	3,321	2,947	2,801	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	82%	76%	
	達成度	-	B	C	C	



目標値の設定根拠
 ・目標値である仙台空港旅客数は、過去20年間の航空旅客数やGDPの動向を基に将来予測を行い算出している。

実績値の分析
 ・平成21年度の仙台空港利用者数(国内線、国際線)は目標値対比で70%弱であるが、平成21年度前半は新型インフルエンザの発生により、また、後半は世界的な景気悪化により旅客や貨物の需要が減少していることから止むを得ず、また、そのような中において、年度末から国際線において持ち直しの動きが見られることは、ある程度事業の成果はあったと判断できる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	仙台空港国際線利用者数(単位:千人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	-	-	450	
		実績値(b)	289	347	260	246	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	55%	
	達成度	-	B	C	C		
目標値の設定根拠	・仙台空港国際線利用者数を平成21年度において平成17年度の55%増を目指すものとし、みやぎ国際戦略プランの「香港・台湾プロジェクト」に係る目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成21年度の仙台空港国際線利用者数は目標値対比で50%弱であるが、平成21年度前半は新型インフルエンザの発生により、また、後半は世界的な景気悪化により旅客や貨物の需要が減少していることから止むを得ないものと判断される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	95.0	95.1	95.1	
		実績値(b)	94.2	95.0	95.1	95.4	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	100%	
	達成度	-	A	A	A		
目標値の設定根拠	・広域連携強化のための交通基盤整備の指標としては、国内各地と連携する高速道路ICまでの行きやすさが適切と考えている。						
実績値の分析	・三陸縦貫自動車道では、平成21年度は登米IC～登米東和IC間(L=5km)が開通。仙台北部道路では、利府しらかし台IC～富谷JCT間(L=6.6km)が開通。また、常磐自動車道では、山元IC～亶理IC間(L=11.5km)が当初平成23年度の開通を計画していたが、2年早く平成21年度に供用。計画を大幅に上回り目標値を達成。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量及び貨物取扱量(コンテナ貨物を除く)は、世界的な経済不況の影響により目標値を下回った。また、仙台空港利用者数も新型インフルエンザの発生や世界的な経済不況により目標値を下回った。高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合は、新しいインターチェンジが開通したことにより、95.4%と目標値を達成している。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が概ね6割で推移しており、県民の関心が高いことがうかがえる。また、「満足」の割合は4割前後で推移しており、今後も産業基盤の整備を推進する必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは、第二仙台北部中核工業団地にセントラル自動車(株)の工場が完成したほか、関連する企業などの立地が進んでおり、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。仙台北部道路と東北縦貫自動車道が平成22年3月に富谷ICで接続し、仙台都市圏における自動車専用道路の環状ネットワークが形成された。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、各事業とも施策実現のための必要性は妥当であり、一定の成果があったものと判断できる。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である道路、港湾、空港等の物流基盤整備が進んでいると考えられるので、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調であり、各事業の分析結果からも一定の成果が上がっていることから、今後も継続して推進していくことが必要である。</p> <p>一部の実績は終了年度が近づいているが、現在の事業構成を継続する。</p>
施策を推進する上での課題等		
<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・施設の整備には多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行が求められている。</p> <p>・仙台塩釜港では、コンテナ貨物取扱量の増大に伴う既存施設の狭隘化などへ対応するためのコンテナターミナルの機能拡充や、完成自動車の取扱量の拡大に対応するための埠頭機能の拡充が求められている。</p>		
次年度の対応方針		
<p>次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p> <p>・各事業の推進に当たっては、一層のコスト縮減と事業の効率化を図る。</p> <p>・仙台塩釜港については、平成20年度に改訂した港湾計画に基づき、計画的かつ段階的に整備を推進する。</p>		

施策を構成する事業の状況										
事業の状況							事業の分析結果			
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性
1	仙台国際貿易港整備事業 土木部・港湾課	3,132,000	高砂コンテナターミナル拡張	1.6ha	コンテナ貨物取扱量(実入り)	130,331 TEU	妥当	成果があった	効率的	拡充
			ガントリークレーン	1基						
			埠頭用地拡張	3.6ha						
2	石巻港整備事業 土木部・港湾課	754,821	南防波堤整備	1,789m	製造品出荷額(木材、木製品、紙・パルプ)	1,483億円	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
			西防波堤整備	615m						

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
3	港湾振興対策事業	4,417	企業訪問件数	124件	コンテナ貨物取扱量(実入り)	130,331 TEU	妥当	成果があった	効率的	拡充
	土木部・港湾課									
4	仙台港背後地土地区画整理事業	2,309,775	土地造成面積	13.3ha	仙台港背後地地区市街地化率	67.7%	妥当	成果があった	効率的	拡充
	土木部・都市計画課									
5	仙台空港利用促進事業	7,129	エアポートセールス回数	106回	仙台空港利用者数(国内線・国際線)	2,801千人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	土木部・空港臨空地域課		外国エアラインへのエアポートセールス回数	27回	仙台空港国際線利用者数	246千人				
6-1	関下・下増田臨空土地区画整理補助事業	92,600	単年度毎の事業進捗率	2%	臨空土地区画整理事業区域における市街化の割合	55%	妥当	成果があった	効率的	維持
	土木部・空港臨空地域課									
6-2	(都)大手町下増田線街路事業	996,270	供用延長	-	時間短縮率	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	土木部・都市計画課									
7-1	高規格幹線道路整備事業	2,838,183	供用延長	23.1km	高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.4%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	土木部・道路課									
7-2	地域高規格道路整備事業	852,797	供用延長	-	高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.4%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	土木部・道路課									
8	広域道路ネットワーク整備事業	2,598,760	事業箇所数	3工区	道路改良率	92.2%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	土木部・道路課									
9	企業立地関連総合基盤整備事業	1,150,100	-	-	企業立地数	32件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止
	土木部・土木総務課									
10	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	44,119	交通信号機設置基数	7基	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
	警察本部・交通規制課									
事業費合計		14,780,971								